

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県

3 地域再生計画の区域

各務原市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現況

各務原市は、濃尾平野の北部、岐阜県南部に位置し、各務原市の北部から東部にかけて山地が広がり、南部には木曾川が流れている。市の大部分は極度に水はけがよく稲作には適さない台地が広がっていたが、明治初期に陸軍の砲兵演習場が開設し、大正・昭和にかけては陸軍の各務原飛行場として使用されたことにより、陸軍および軍需工場の町として繁栄してきた。各務原飛行場は、戦後も航空自衛隊岐阜基地として使用され、大正時代から現代に至るまで我が国の航空機開発の中心地として、数多くの航空機の初飛行を見守ってきた地である。

このような歴史から、岐阜県の航空宇宙産業は、大正11年に開設された川崎造船所各務原分工場（現：川崎重工業岐阜工場）をはじめ、これを下支えする中小企業が各務原地域を中心に多数集積しており、平成26年工業統計によると、当県の航空宇宙産業は事業所数が全国2位、製造品出荷額は2,571億円、我が国全体の13.8%を占めている。さらに、中部地域には航空宇宙産業が集積し、愛知・岐阜・三重の3県で国内シェア約50%を占めており、岐阜県と近隣4県は、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受け、ボーイング787などの国際共同開発旅客機の受注拡大、国産ジェット旅客機（MRJ）量産を機に、米国シアトル、仏国トゥールーズに並ぶ世界有数の航空宇宙産業の集積地を目指している。なお、本県では各務原市をはじめ21市町53社に広がっている。

4-2 地域の課題

岐阜県では特区指定による税制優遇・金融面での設備投資の支援に加えて、独自の工場立地支援策や産業振興策を整えているが、一方で人材の不足が懸念されており、高度な技術を持った人材の育成・確保が不可欠である。さらに、信頼性、安全性の面から当産業の技術者には、高度な製造技術、評価技術、品

質管理能力が求められることから、人材育成には多くの時間と費用がかかる。

そのため、日本の将来をけん引する航空宇宙分野の人材を確保するため、岐阜県と各務原市は連携して、子どもの頃から生涯にわたり航空宇宙科学博物館や航空宇宙産業に日常的に関わるサイクルを作り、航空宇宙産業への就業意欲を醸成し、在職者や退職者となった後も航空宇宙分野に係る人材育成に携わるなどの継続的な関係を構築するために必要な人材育成体制の整備、研修環境の整備を推進し、課題の解決を図る。

4-3 計画の目標

航空宇宙産業が直面する、高度な製造技術、評価技術や品質管理能力を持った人材の確保という課題に対応するため、地域再生法の特別措置を下表のとおり活用し、各務原市と連携して幼年期から小中学生、高校生、そして在職者に向けた人材育成を切れ目なく行う体制を整備する。航空宇宙産業に関わる県内企業、専門学校、教育機関等が連携し、次代を担う子どもたちに同産業への就業意欲の喚起を図るためにリニューアルする「かかみがはら航空宇宙科学博物館」では、展示の見直し・拡充に加えて、政府関係機関移転基本方針（平成28年3月）にて示されたJAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携を一層推進し、人材育成機能についても拡充する。

【数値目標】

	H29. 3 末	H30. 3 末	H31. 3 末	R2. 3 末	R3. 3 末
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	2,500 億円	2,750 億円	3,000 億円	3,250 億円	3,500 億円
航空宇宙産業人材育成数（累計）	800 人	1,300 人	1,900 人	2,500 人	3,100 人
航空宇宙科学博物館入館者数	10 万人 ※	10 万人 ※	50 万人	50 万人	50 万人

※ リニューアル工事による本館休館のため

【関連事業の概要と活用する特別措置】

年齢層	事業の概要	活用事業
① 児童・一般	・ 新規プログラム開発事業	応援税制
	・ 展示物輸送・展示物製作 ・ 航空宇宙にかかるイベントの開催 ・ イベント・ワークショップの運用 ・ 旧陸軍戦闘機等の展示施設棟の整備【ハード】	推進交付金
	・ 博物館に集う人々による企画展の開催	各務原市事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・かかみがはら航空宇宙科学博物館本館の改修 【ハード】 	岐阜県事業・各務原市事業
	<ul style="list-style-type: none"> ・かかみがはら航空宇宙科学博物館本館の展示製作 【ハード】 	岐阜県事業・各務原市事業
② 学生	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー・研修 ・モノづくり教育プラザの整備【ハード】 	推進交付金
③ 在職者	<ul style="list-style-type: none"> ・高度技術者育成研修 ・成長産業人材育成センター（仮称）の整備【ハード】 	岐阜県事業

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2（3）に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

（1）事業名：航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画
（航空宇宙科学博物館 新規プログラム開発事業）

（2）事業区分：人材の育成・確保

（3）事業の目的・内容

（目的）

今後、世界的に需要が拡大し成長が期待される航空宇宙産業であるが、自動車産業に比べ就業希望者が少ない傾向がある。身近な乗り物である自動車や電車に比べ、航空機、ロケットや衛星に触れる機会が少ないことも要因のひとつと考えられる。

岐阜県は、各務原市と連携して、日本の航空機開発の中心地である各務原市に所在する「かかみがはら航空宇宙科学博物館」を活用した、航空宇宙産業を支える産業人材育成の拠点としてリニューアルを推進している。増床した施設で、貴重な展示機体の再配置や体験装置の拡充により航空宇宙に関する技術や産業について学ぶことができる環境に強化する。

さらに現在運用しているものづくり体験教室やイベントに加え、新たなプログラムを開発し、ハード・ソフト両面から次代を担う子どもたちに航空宇宙に気軽に触れ、学ぶことにより、航空宇宙産業への就業意欲の喚起と醸成を促す。これとともに、より幅広い層の人びとの関心に応え、集客を図り自立性を高めることを目的とする。

(事業の内容)

本事業は、現在運用しているものづくり体験教室やイベントに加え、内容・対象を広げた企画し、新たなプログラムを開発・試行する。啓発を目的としたイベントから半年／1年を通じたクラブ活動など多様化したプログラムは、リニューアル後の航空宇宙科学博物館での本格運用を行う。この事業により、一般から子ども／家族連れなど多くの方が航空宇宙産業について学ぶ場とし、同産業への就業意欲の醸成を促すとともに、航空宇宙科学博物館の入館料収入の増加を図る。

県内はもとより全国から来館者が訪れる、幅広い関心に応えるために娯楽性の高いものから、専門的な内容を企画する。また、航空宇宙科学博物館のリニューアルでは、宇宙ゾーンの展示を大幅に拡張するため、これにあわせて、政府関係機関移転基本方針（平成28年3月）を踏まえたJAXAと連携し新たな教育プログラム等を企画する。開発した宇宙教育プログラムはリニューアル後の航空宇宙科学博物館で実施していく。

- 1年目) 新規プログラムの開発に係る有識者会議の立ち上げ
- 2年目) 新規プログラムの開発を進め、地元小中学校と連携し試行を行い、博物館リニューアルオープンまでにプログラムを完成
- 3年目) 開発したプログラムのうち、県はJAXA等と連携した宇宙教育プログラムを実施
- 4年目) 宇宙教育プログラムの実績を踏まえ内容を改良し実施
- 5年目以降はこれまでの取組みを継続

(4) 地方版総合戦略における位置付け

当県は、航空宇宙産業を最重要ターゲットとして位置づけ、人材育成や規制緩和、県独自の税制・金融優遇措置による事業展開支援や競争力強化支援を柱とした「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を実施する中、各務原市と連携し、航空宇宙科学博物館を活用し、県内航空宇宙産業のPRを図るとともに、次代の同産業を担う世代にその魅力を伝え、就業意欲の醸成・喚起を図る。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (KPI)

事業	新規プログラム開発事業			年月
	県内航空宇宙産業の製造品出荷額	航空宇宙産業人材育成数(累計)	航空宇宙科学博物館入館者数(年間)	
申請時	2,101億円	425人	13.7万人	H28.3
初年度	2,500億円	800人	10万人 ※	H29.3

2年目	2,750億円	1,300人	10万人 ※	H30.3
3年目	3,000億円	1,900人	50万人	H31.3
4年目	3,250億円	2,500人	50万人	R2.3
5年目	3,500億円	3,100人	50万人	R3.3

※ リニューアル工事による本館休館のため

(6) 事業費 (H31年度まで)

(単位：千円)

	年度	H28	H29	H30	H31
	県事業費計	8,400	15,500	20,000	20,000
区分	費用弁償	158	200		
	報償費	192	245		
	使用料	50	55		
	委託費	8,000	15,000	20,000	20,000

(7) 寄附の見込額 (H31年度まで)

(単位：千円)

	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計	8,400	15,500	20,000	20,000
	寄附額計	2,000	2,000	2,000	2,000
寄附法人	航空宇宙関連 製造業	1,000	1,000	1,000	1,000
	航空宇宙関連 製造業	1,000	1,000	1,000	1,000

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を地方創生担当部署がとりまとめて、産官学金労言の有識者で構成する「ぎふ創生県民会議」や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて「清流の国ぎふ」創生総合戦略や今後の事業方針に反映させる。検証結果はHPで公表する。

(9) 事業期間 平成28年9月～令和3年3月

(10) 寄付の金額の目安

1,365千円 (令和2年度)

5-3 その他の事業

- ① かかみがはら航空宇宙科学博物館本館の改修及び展示製作

事業概要：航空宇宙産業の集積地である各務原市地域並びに岐阜県をPRするとともに、次代を担う子どもたちに同産業の夢や魅力を伝え、就業意欲の醸成・喚起を図るために、航空宇宙科学博物館の増築を含む建築工事を実施する。児童・一般向けに航空宇宙産業の夢や魅力を伝え、特に子どもたちへの就業意欲を醸成・喚起する拠点として活用する。

実施主体：岐阜県及び各務原市

実施期間：平成28年6月～平成30年3月

② 成長産業人材育成センター（仮称）整備事業

事業概要：航空宇宙や医療福祉機器など岐阜県成長・雇用戦略で位置付けた成長産業にかかる高度産業人材、コーディネータ等を育成するための人材育成拠点の形成に向け、研修室や実習機器などの研修環境を整備する。

実施主体：岐阜県

実施期間：平成27年11月～平成28年11月

③ 博物館を活用した誘客促進

事業概要：各務原市内の特産品の紹介及び物販等を行う産業農業祭や婚活イベントなどを航空宇宙科学博物館で開催し、来客を促し賑わい創出する。また、コミュニティバスの運行により同博物館へのアクセスの利便性を図る。

実施主体：各務原市

実施期間：平成28年4月～平成32年3月

6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和3年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業のKPIの達成状況を確認するため、毎年度各指標の集計を行い、産官学金労言の有識者で構成する「ぎふ創生県民会議」において結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な事業の見直しや変更を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度、6月に「ぎふ創生県民会議」、9月に議会の関与を得ながら検証結果報告を行い、翌年度以降の取組み方針を決定する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに岐阜県公式 HP で公表する。